

平成28年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	情報収集衛星の研究・開発			担当部局庁	内閣情報調査室		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	内閣衛星情報センター		管理部付調査官 金子 忠利		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) ・宇宙基本計画工程表(平成27年度改訂(平成27年12月8日宇宙開発戦略本部決定)) ・宇宙基本計画工程表(平成27年度改訂(平成27年12月8日宇宙開発戦略本部決定))				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成10年12月の閣議決定に基づき、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)及び宇宙基本計画工程表(平成27年度改訂(平成27年12月8日宇宙開発戦略本部決定))に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実に維持するとともに、情報の量の増加、情報の質の向上、即時性の向上等により情報収集衛星の機能の拡充・強化を図る。具体的には、情報収集衛星レーダ5号機(平成28年度打上げ予定)、光学6号機(平成29年度打上げ予定)及びレーダ6号機(平成30年度打上げ予定)等の開発や地上システムの整備等を行うとともに、撮像時間の多様化のため、光学時間軸多様化衛星1号機の概念検討に着手する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	46,747	47,880	46,766	47,636	49,643		
		前年度から繰越し	10,572	8,235	9,083				
		翌年度へ繰越し	1,697	6,436	4,649	3,228			
		予備費等	▲ 6,436	▲ 4,649	▲ 3,228				
		計	-	-	-				
	執行額	52,580	57,902	57,270	50,864	49,643			
執行率(%)	52,179	56,558	55,244						
		99%	98%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	情報収集衛星の研究・開発等を計画どおり行い、4機体制を確実なものとするるとともに、データ中継衛星2機を含めた合計10機の整備の計画について検討する。 ※検討にあたっては、今後の衛星の研究・開発状況や、財政状況に鑑み、コスト縮減方策等を通じた所要の予算合理化を含む財源確保策を併せて検討することとしているため、現時点においては、具体的な中間目標年度を設定することは困難。	情報収集衛星の機数	成果実績	機	4	4	4	-	-
			目標値	機	4	4	4	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	計画的に研究開発を進め着実に情報収集衛星を打ち上げる。また、衛星の運用等に必要な地上システムを開発する。	活動実績	機	0	2	0	-		
		当初見込み	機	0	2	0	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	情報収集衛星等の開発・打上げ等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-			
計算式		/	-	-	-	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	情報収集衛星システム開発等委託費	47,636	49,643	「新しい日本のための優先課題推進枠」9,105						
	計	47,636	49,643							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
			施策の進捗状況(実績)							
	-									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 経済・財政再生アクション・プログラム	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、見積書等の精査を行うなど契約内容を厳正に審査した上で契約を締結し、経費の効率化に努めているところである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最低限のものに限定されており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報収集衛星の研究・開発に必要な経費に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、契約相手先を含め契約内容を厳正に審査した上で契約を締結している。 なお、可能な限り競争性を確保し、経費の効率化に努めているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	宇宙基本計画に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実なものとし、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	宇宙基本計画に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実なものとし、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っており、事業実施に当たって他の手段等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	宇宙基本計画に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実なものとし、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府の情報収集手段として着実に成果を挙げている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	情報収集衛星の開発等に当たっては、設計の共通化、既存技術の活用及び工具・実験用器材の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。 情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集のために効果的かつ効率的に活用されており、政府の情報収集手段として成果を挙げている。政府の情報収集を一層強化するために、引き続き適切な効率化に努めながら、情報収集衛星の研究・開発を行う必要がある。		
	改善の方向性	三菱電機(株)による過大請求事案を受けた制度調査等を実施する監査官の設置、契約金額を確定させるための調査の実施要領等の整備といった監査機能・体制の強化施策の下、新たに開発に着手する衛星調達のための企画競争においては、衛星の技術的難易度等を勘案し、より価格面の要素に重点を置いた選定基準とした上で、原則として確定契約によるなど、効率的な情報収集衛星の研究・開発に取り組む。		
外部有識者の所見				
事業の「特殊性及び安全保障上の観点から」随契とせざるを得ないとのことだが、随契の先で多数の民間会社等に「再委託」されている事実は、「随契とせざるを得ない」ということの根拠に疑問を投げかけるものではないか。再委託部分は、一般的な「守秘義務」を課すことで、最初から分割発注(一般競争入札)が可能なのではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すること。 特に契約における競争性の確保については、外部有識者の所見を踏まえ、まずは再委託部分の分割発注の可否について、検討を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
定通り終	極めて高度な総合システムである情報収集衛星の開発は、研究開発要素が多く、事業者選定の段階で詳細な仕様が確定しておらず、開発過程の全体を通じて、適切に事業を管理するという特殊性を有する。こうしたことから、技術的知見を有するとともに衛星開発の実績がある宇宙航空研究開発機構及び情報通信研究機構を活用して開発に当たる事業者を選定することにより、これまでも効率的かつ効果的に推進してきたところ。外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業のより適切な管理等に考慮しつつ、競争性の確保に留意して予算の効率的執行に努めるとともに、個々の契約に当たり、必要に応じて分割発注の可否について検討を行うこととしたい。			
備考				
落札率については、予定価格が類推される恐れがあるため、記載していない。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0026		
平成25年度	0016	平成26年度	0014	平成27年度	0017		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(国)宇宙航空研究開発機構			B.(国)情報通信研究機構		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務費	情報収集衛星の研究・開発	25,638	業務費	情報収集衛星の研究・開発	17,516
人件費	技術者	964	人件費	技術者	118
計		26,602	計		17,634
C.三菱重工業(株)			D.日本電気(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	6,032	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	4,808
計		6,032	計		4,808
E.(株)三菱総合研究所			F.三菱電機(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	121	役務	情報収集衛星に関する調査研究	40
計		121	計		40
G.(一社)日本航空宇宙工業会			H.三菱電機(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務	情報収集衛星に関する調査研究	8	役務	情報収集衛星の研究・開発	15,042
計		8	計		15,042

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	情報収集衛星の研究・開発	26,602	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国)情報通信研究機構	7012405000492	情報収集衛星の研究・開発	17,633	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット ト打上げ輸送サービス	6,032	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	4,808	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上 システムの開発支援	121	随意契約 (企画競争)	2	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に関する調査研究	40	随意契約 (その他)	1	-	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本航空宇宙工業会	8010405010602	情報収集衛星に関する調査研究	8	総合評価入札	2	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	15,042	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	6,967	-	-	-	
3	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	情報収集衛星の研究・開発	445	-	-	-	
4	HIREC(株)	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	220	-	-	-	
5	富士電機(株)	7011101052303	情報収集衛星の研究・開発	205	-	-	-	
6	(株)ニコン	0501001008763	情報収集衛星の研究・開発	203	-	-	-	
7	宇宙技術開発(株)	3011201000611	情報収集衛星の研究・開発	155	-	-	-	
8	住友重機械工業(株)	9010701005032	情報収集衛星の研究・開発	139	-	-	-	
9	有人宇宙システム(株)	5010001094250	情報収集衛星の研究・開発	81	-	-	-	
10	(一財)リモート・センシング技術センター	8010405009768	情報収集衛星の研究・開発	40	-	-	-	
11	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星の研究・開発	32	-	-	-	
12	(国)情報通信研究機構	7012405000492	情報収集衛星の研究・開発	24	-	-	-	
13	(株)JECC	2010001033475	情報収集衛星の研究・開発	17	-	-	-	
14	日立キャピタル(株)	6010401024970	情報収集衛星の研究・開発	6	-	-	-	
15	日本スペースイメージング(株)	4010001033317	情報収集衛星の研究・開発	5	-	-	-	
16	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	情報収集衛星の研究・開発	5	-	-	-	
17	KDDI(株)	9011101031552	情報収集衛星の研究・開発	4	-	-	-	
18	(株)岡村製作所	3020001030157	情報収集衛星の研究・開発	4	-	-	-	
19	エイトレント(株)	6120001061197	情報収集衛星の研究・開発	2	-	-	-	
20	富士ゼロックス(株)	3010401026805	情報収集衛星の研究・開発	1	-	-	-	
21	大東ハウス(株)	3030001044890	情報収集衛星の研究・開発	1	-	-	-	
22	椿本興業(株)	4120001059664	情報収集衛星の研究・開発	1	-	-	-	
23	日本通信ネットワーク(株)	3010001033417	情報収集衛星の研究・開発	1	-	-	-	
24	昭和リース(株)	9010001142187	情報収集衛星の研究・開発	1	-	-	-	
25	(株)アサヒ開発	9020001004683	情報収集衛星の研究・開発	1	-	-	-	
26	NECフィールディング(株)	3010401022977	情報収集衛星の研究・開発	0.5	-	-	-	
27	Exelis VIS(株)	9120001135460	情報収集衛星の研究・開発	0.4	-	-	-	
28	関彰商事(株)	2050001031500	情報収集衛星の研究・開発	0.2	-	-	-	
29	(株)リフレックス	2021001041384	情報収集衛星の研究・開発	0.1	-	-	-	
30	(株)きんでん	1120001063033	情報収集衛星の研究・開発	0.1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	10,360	随意契約(その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.三菱電機(株)			J.三菱電機(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	情報収集衛星の研究・開発	16,342	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発 等	1,717
	計		16,342	計		1,717
	K.(一財)リモート・センシング技術センター			L.三菱電機インフォメーションシステムズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発 支援	74	役務	情報収集衛星に関する調査研究	3
	計		74	計		3

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	16,342	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	283	-	-	-	
3	HIREC(株)	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	28	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	1,717	-	-	-	
2	日本電気航空宇宙 システム(株)	6012401017070	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	754	-	-	-	
3	NECネットエスアイ (株)	6010001135680	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	268	-	-	-	
4	富士通(株)	1020001071471	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	207	-	-	-	
5	NECソリューションイ ノベータ(株)	7010601022674	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	177	-	-	-	
6	日本アビオニクス (株)	5010701017733	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	118	-	-	-	
7	(株)NEC情報シス テムズ	6010401053342	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	112	-	-	-	
8	日本オラクル(株)	4010401078085	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	71	-	-	-	
9	アイコムシステック (株)	1010401081430	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	70	-	-	-	
10	(株)シー・キューブ ド・アイ・システムズ	8010401012610	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	69	-	-	-	
11	TISソリューションリ ンク(株)	8010501016536	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	61	-	-	-	
12	NCS&A(株)	8120001072787	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	56	-	-	-	
13	(株)インフォセック	3010401094918	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	33	-	-	-	
14	(株)CIJネクスト	8011101045792	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	15	-	-	-	
15	(株)ラック	7010001134137	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	10	-	-	-	
16	ESRIジャパン(株)	6010001101113	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	8	-	-	-	
17	アクシス(株)	-	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	5	-	-	-	
18	NECマネージメント パートナー(株)	4010401043667	情報収集衛星に係る地上 システムの開発等	0	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)リモート・セン シング技術センター	8010405009768	情報収集衛星に係る地上 システムの開発支援	74	-	-	-	
2	宇宙技術開発(株)	3011201000611	情報収集衛星に係る地上 システムの開発支援	35	-	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機インフォ メーションシステムズ (株)	1010401059682	情報収集衛星に関する調 査研究	3	-	-	-	